



2027年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 佐藤 慎也

TEL 03-6230-1654

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年2月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	3,441	23.0	202		129		137	
2026年1月期第1四半期	2,797	3.5	209		303		314	

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 42百万円 (%) 2026年1月期第1四半期 694百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	17.02	
2026年1月期第1四半期	38.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	13,444	6,826	50.8
2026年1月期	12,355	6,868	55.6

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 6,826百万円 2026年1月期 6,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期				0.00	0.00
2027年1月期					
2027年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	16.0	50		100		70	38.3	8.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期1Q	8,217,281 株	2026年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2027年1月期1Q	403,338 株	2026年1月期	403,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2027年1月期1Q	7,813,957 株	2026年1月期1Q	8,076,447 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるものの、継続的な物価上昇による個人消費への下押し圧力、為替相場の変動、資源価格及び原材料価格が高い水準で推移していることに加え、中東情勢の緊迫化等による地政学リスクも意識され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界においては、生活必需品を中心とした物価上昇を背景に、消費者の節約志向や価格選別志向が一層強まっております。また、気温変動の影響により、季節商材の投入時期や販売動向の見極めが難しい環境が継続しており、消費者ニーズの変化に応じた商品展開及び販売施策を迅速かつ柔軟に進めることが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループは、第6次中期経営計画「N-Challenge 2027」で掲げる2030年ビジョン「パーソナル・ソリューションカンパニー」の実現に向け、事業ポートフォリオの最適化と収益基盤の再構築に取り組んでまいりました。

具体的には、靴下・肌着の卸売り事業につきましては、百貨店販路における消費者の節約志向や売場環境の変化等の影響により、依然として厳しい状況が継続していることから、収益構造の改革に着手いたしました。一方、量販店販路においては、「チャンピオン」商品の販売が本格的に稼働したこと等により、計画を上回って推移いたしました。また、ホームウェア事業につきましては、前期に実施した構造改革の効果が表れ、収益性の改善が進みました。靴下・肌着のEC事業につきましては、商品施策及び集客施策の効果により、売上・収益ともに計画を上回って推移いたしました。さらに、直営店舗及び当社又は他社が運営する百貨店販売につきましては、売場のプロデュース業化を推進し、収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、量販店販路及び靴下・肌着のEC事業の伸長等が寄与したことにより、3,441百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、営業外損益の改善等により、前年同四半期に比べ損失幅は縮小し、営業損失は202百万円（前年同四半期は209百万円の営業損失）、経常損失は129百万円（前年同四半期は303百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は137百万円（前年同四半期は314百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(BtoB事業)

BtoB事業につきましては、主として法人向け取引を行う事業として、靴下・肌着の卸売り事業、ホームウェア事業、OEM事業、海外販売事業、ロンデックス事業等を展開しております。百貨店卸売りにおいては、靴下・肌着は返品の影響に加え、店頭販売が不振に推移したことにより、厳しい状況となりました。一方、ホームウェアにつきましては、前期に実施した構造改革に伴う不採算店舗からの撤退影響があったものの、既存店ベースでは好調に推移し、収益性の改善が進みました。

量販店卸売りにおいては、「チャンピオン」商品の販売が本格的に稼働したことに加え、キャラクターブランド商品の販売が好調に推移したことにより、計画を上回って推移いたしました。また、OEM事業、海外販売事業及びロンデックス事業等においても、各事業の特性に応じた収益改善施策を推進いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のBtoB事業の売上高は2,513百万円（前年同四半期比25.6%増）、営業損失は156百万円（前年同四半期は160百万円の営業損失）となりました。

（BtoC事業）

BtoC事業につきましては、主として当社が顧客接点を有する事業として、靴下・肌着のEC事業、バッグ等のEC販売、直営販売事業、当社及び他社運営型百貨店販売事業等を展開しております。

靴下・肌着のEC事業においては、顧客ニーズに対応した商品施策に加え、SNS等を活用した集客施策の効果により、売上・収益ともに計画を上回って推移いたしました。また、直営販売事業及び当社又は他社が運営する百貨店販売においては、売場のプロデュース業化を推進し、顧客接点の強化及び収益力の向上に取り組みました。

バッグ等のEC販売においては、新たな顧客層の獲得及び収益モデルの再構築に向けた取り組みを進めるなど、BtoC領域における成長基盤の強化を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のBtoC事業の売上高は927百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業損失は46百万円（前年同四半期は49百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して1,088百万円増加し、13,444百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が310百万円、商品及び製品が879百万円増加し、受取手形及び売掛金が197百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して1,131百万円増加し、6,617百万円となりました。支払手形及び買掛金が387百万円、電子記録債務が253百万円、短期借入金が700百万円増加し、その他流動負債が210百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失137百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加82百万円等により、前連結会計年度末に対して42百万円減少し、6,826百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して4.8ポイント減少し、50.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、2026年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,980	3,291
受取手形及び売掛金	2,692	2,495
商品及び製品	1,886	2,766
仕掛品	15	24
原材料及び貯蔵品	90	87
その他	635	596
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,299	9,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35	33
土地	106	104
その他（純額）	127	122
有形固定資産合計	269	260
無形固定資産	5	5
投資その他の資産		
投資有価証券	3,515	3,645
その他	272	281
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,781	3,919
固定資産合計	4,056	4,184
資産合計	12,355	13,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545	932
電子記録債務	891	1,145
短期借入金	1,178	1,878
未払法人税等	17	12
賞与引当金	26	54
株主優待引当金	12	12
その他	993	782
流動負債合計	3,665	4,817
固定負債		
長期借入金	385	366
退職給付に係る負債	515	471
繰延税金負債	839	884
その他	80	78
固定負債合計	1,821	1,800
負債合計	5,486	6,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,284	5,284
利益剰余金	△467	△604
自己株式	△107	△107
株主資本合計	4,810	4,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,668	1,751
為替換算調整勘定	389	401
その他の包括利益累計額合計	2,058	2,153
純資産合計	6,868	6,826
負債純資産合計	12,355	13,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,797	3,441
売上原価	1,798	2,359
売上総利益	999	1,081
販売費及び一般管理費	1,208	1,283
営業損失(△)	△209	△202
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	—	78
その他	1	0
営業外収益合計	3	82
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	91	—
その他	0	0
営業外費用合計	97	8
経常損失(△)	△303	△129
特別損失		
減損損失	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△304	△129
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	9	8
四半期純損失(△)	△314	△137
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△314	△137

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純損失(△)	△314	△137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△320	82
為替換算調整勘定	△59	11
その他の包括利益合計	△379	94
四半期包括利益	△694	△42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△694	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	8百万円	11百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BtoB事業	BtoC事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,000	797	2,797	—	2,797
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,000	797	2,797	—	2,797
セグメント損失 (△)	△160	△49	△209	—	△209

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	B to B 事業	B to C 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,513	927	3,441	—	3,441
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,513	927	3,441	—	3,441
セグメント損失(△)	△156	△46	△202	—	△202

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、第6次中期経営計画において、EC事業の拡大、自社ブランドの価値向上及び顧客接点の強化を重点政策として推進しております。これに伴い、従来の販売形態別管理に加え、B to B及びB to C区分を活用した経営管理を行っております。これらを踏まえ、当社グループの経営管理の実態をより適切に反映するため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「卸売り事業」及び「小売り事業」から、「B to B事業」及び「B to C事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に、基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスとなっております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、第6次中期経営計画「N-Challenge 2027」を着実に実行し、事業ポートフォリオの最適化及び収益構造の転換を推進しております。具体的には、百貨店事業の収益構造改革、成長領域であるEC事業及び量販店事業の収益拡大、在庫効率の改善及び固定費の適正化等に取り組み、営業キャッシュ・フローの黒字化及び安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

なお、資金面については、金融機関からの融資継続を含め手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上の状況及び対応策を総合的に勘案した結果、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。